

コーポレートガバナンス

基本体制

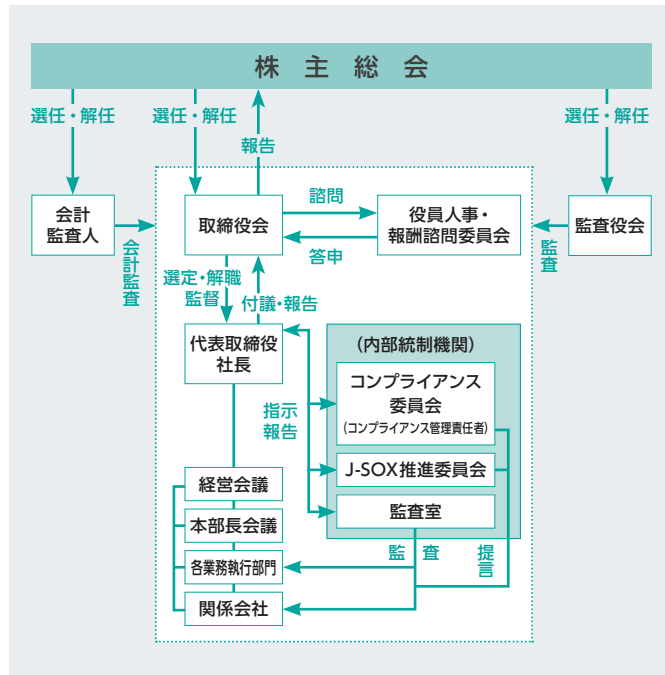
当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築・維持を実現するため、右のようなコーポレートガバナンス体制を敷いています。そして、ステークホルダーの皆様への社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的として、「東亜ディーケーケー株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、開示しています。

経営監視機能

監査役会設置会社の体制をとり、取締役会が経営の基本方針、法令で決められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行を監督し、監査役会が厳正な監査を行います。加えて、社外取締役を議長とする任意の諮問委員会を設置し、経営の意思決定の公正性・透明性を確保しています。

内部監査体制

社長直轄の監査室を設け、監査役および会計監査人と相互に連携を図っています。



ガバナンス強化の取り組み【沿革】

2006年5月 「内部統制システムの基本方針」の制定
 2007年3月 コンプライアンス委員会の設置
 2015年6月 「社外役員の独立性に関する基準」の制定
 2015年6月 社外取締役の選任（1名）
 2015年12月 コーポレートガバナンス・ガイドラインの制定

2016年6月 社外取締役の増員（1名→2名）
 2017年3月 役員人事・報酬諮問委員会の設置
 2018年6月 役員退職慰労金制度の廃止
 2019年3月 取締役会評価開始
 2019年6月 顧問制度の廃止、役員任期の短縮（2年→1年）

コンプライアンス体制

コンプライアンス管理

「企業行動憲章・行動規範」および「コンプライアンス管理規程」を制定し、社長の下に「コンプライアンス委員会」を設置、定期的に委員会を開催しています。

コンプライアンス委員会の役割

委員会はコンプライアンス管理責任者、本部長、子会社社長で構成され、役職員が法令・就業規則などを遵守するよう、啓蒙・教育などを推進するほか、委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、各本部・子会社のコンプライアンスの励行状況を定期的に確認しています。

コンプライアンス教育

当社では、新入社員や昇格者、役員などさまざまな役職員を対象に、コンプライアンスの周知徹底を目的とした研修を実施しています。2019年度は、グループ全従業員を対象としたeラーニング研修を実施、受講率は100%となっています。また、管理職に対して外部の講師による「ハラスメント防止対策研修」を実施しました。

そのほか、社内報などでマンガを用いてコンプライアンスの事例をわかりやすく紹介し、日ごろからコンプライアンスの意識向上を促しています。



ハラスメント防止対策研修

リスク管理

「リスク管理規程」に基づきリスク管理体制を構築し、「コンプライアンス委員会」が中心となり継続的な検証・見直しを行っています。毎年、発生頻度や影響度などの観点から「重要リスク」を抽出し、その対応策を経営会議で確認しています。グループ全体でリスクの低減に取り組み、発生した場合の諸施策を整備しています。

内部通報窓口

従業員が法令や規則に違反する、またはそのおそれのある行為を発見した場合、社内（社長／コンプライアンス管理責任者）と社外（弁護士）にいつでも相談できる通報窓口を設置しています。

反社会的勢力排除の方針

当社は、暴力団や総会屋などの反社会的勢力からの金銭の要求や取引を断固として拒否し、会社または自らの利益を得るために反社会的勢力を利用しないことを明言し、実行しています。取引先が反社会的勢力に関係していることが判明した場合には、契約を解除できる旨を契約書に盛り込んでいます。



情報セキュリティについて

当社グループが取得、収集した個人情報は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、適切な保護に努めています。情報システム管理については、厳重なアクセス権を定め、定期的なパスワード再設定を義務づけています。また、ネットワーク接続機器の自動監視、外部接続装置やサイトの私的利用禁止、ウイルス対策も進めています。

お客様・お取引先様

品質への取り組み

当社は、創立当初からお客様第一の姿勢で品質管理を行ってまいりましたが、2005年に経営方針のひとつとして「品質一番」を宣言し、以来、全社をお客様に世界最高水準の品質とサービスを提供するためのさまざまな取り組みを行っています。



社内での意識統一を図るため、全社員がバッジを着用

品質マネジメントシステム認証の取得

当社グループでは、世界共通の規格である品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を取得し、この規格に沿って総合的な品質管理に努めています。

ISO9001 認証取得状況

取得月日 / 認証番号	登録範囲
2017年9月8日 JQA-0971	東亜ディーケーケー (本社、狭山テクニカルセンター・ 開発研究センター、東京エンジニア リングセンター) 岩手東亜 DKK
1996年12月13日 JQA-1491	山形東亜 DKK
2003年11月21日 JQA-QMA10678	東亜 DKK サービス

モノづくり改善活動の推進

当社グループでは、中期経営計画に掲げた「もっといいモノづくり」(右インタビュー参照)を実践すべく、生産性向上を目指して「モノづくり改善活動」を推進しています。外部のインストラクターをお迎えして改善手法の勉強会などを行い、開発・生産部門と子会社が一括となり生産工程・仕組みの見直しや効率化に向けて研鑽を積んでいます。



生産改革発表会

海外へ広がるネットワーク

当社は、アジア地域を中心に世界16カ国・30社の販売代理店を通じて事業展開(P2参照)しています。英語版・中国語版サイトの充実をはじめ、海外代理店向け季刊情報誌「DKK-TOA News International」には旬のトピックスや販売事例、製品紹介、展示会情報などを掲載し、営業活動に役立つツールとして内容の充実に取り組んでいます。



技術セミナーの開催

pH・電気伝導率測定、光学式DO測定、イオンクロマトグラフなど、国内外から高い関心が寄せられている製品についての技術セミナーを実施しています。2019年度は全国5カ所(東京、大阪、名古屋、福岡、仙台)で開催しました。また、インドなど海外でも随時開催しています。



東京



インド

国内外の展示会に多数出展

2019年度も国内外の多くの展示会に出展しました。海外では中国最大規模の環境保護展「CIEPEC」(北京)、インド「India Lab Expo」[CEM India]、韓国「釜山 International Seafood & Fisheries EXPO」[Korea Lab]など、国内では「下水道展」(横浜)「JASIS」(幕張)「水道展」(函館)などに出展しました。



CIEPEC 2019 (中国)



India Lab Expo 2019 (インド)



JASIS 2019 (幕張)

お取引先様感謝会の開催

2019年7月に「お取引先様感謝会」を開催しました。安心・安全で高品質なモノづくりは、お取引先様(サプライヤー)との協力関係によって成り立っています。本会では、当社の経営計画や購買方針を説明するとともに、日ごろの感謝の気持ちをお伝えするために開催したもので、53社のお取引先様にご出席いただきました。社長以下、幹部との交流の時間も設け、盛況な会となりました。



生産本部長に聞く

世界で選ばれる「もっといいモノづくり」に挑む

取締役 生産本部長
狭山テクニカルセンター長
中島 信寿



他業種企業から入社。「業種は違っても問題の解決手法は同じ。培った知見を活かしています」

「モノづくり回帰」で量産の効率化を推進

中期経営計画では2019年度を「モノづくり回帰元年」と位置付け、開発と生産の連携を強化しました。その中心的な役割を担う生産技術部では、生産現場の意見を試作時から開発に反映して、開発品の効率的な量産化とコスト削減を推進しています。また、工場のライン設計や人の配置など生産全体を見ながら製造のリードタイム短縮を図っています。

経営計画と個人の目標を連動させて社員のやりがいに

「モノづくり改善活動」では、DBS(P1参照)を取り入れ、目標管理や達成率などの見える化を推進しています。また、生産改革発表会や勉強会などを定期的実施し、社員のモチベーションアップを図るほか、経営計画から、本部→部門→個人のそれぞれに落とし込まれた計画・目標のつながりを説明し、社員一人ひとりがやりがいを感じられるよう努めています。

世界のお客様にご満足いただけるモノづくりを

当社の強みは、お客様のご要望にお応えする独自製品を開発することです。今後も海外事業を拡大していくには、各国の法規制や現地のニーズに合ったモノづくりをさらに加速させる必要があります。技術担当も営業と一緒にお客様のお話をお聞きし、営業・開発・生産が集う開発戦略会議で連携を強め、世界のより多くのお客様に使っていただけるモノづくりを目指します。